

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線：7915)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校対策事業	37,131	45,198	△8,067	16,018			21,113	
トータルコスト	47,073千円 (前年度55,394千円)							
従事する職員数	正職員：1.20人 非常勤：3.30人							
主な業務内容	不登校に関する教育相談、市町村への助成及び連絡調整							

事業内容の説明

1 事業の概要

不登校の未然防止や不登校状態の早期改善を図るため、不登校の児童生徒やその保護者に対して教育相談や学習支援などきめ細かな対応を行うための経費である。

2 事業費

(単位：千円)

項目	区分	予算額	事業内容
不登校未然防止・早期対応	教育支援センターの運営助成	17,562	不登校等児童生徒を支援するための教育支援センターを新規設置した市町村に運営費の助成を行う。 (1/2補助、上限3,000千円)
	問題を抱える子ども等の自立支援事業	14,508	教育支援センターに連携推進員を配置し、学校・関係機関との連携をより強化して不登校等の未然防止・早期対応に努めるとともに、支援センター間の交流事業の企画実施により、児童生徒の自立支援を促す。
学校の相談体制の充実	スクールカウンセラーの配置 (中学校)	(定数)	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。 ○対象 60校 (全公立中学校)
	不登校対応教員の配置 (小・中学校)	(定数)	不登校児童生徒が多い小・中学校に不登校対応教員を配置し、児童生徒に対する指導や相談を行うとともに、問題の未然防止と解決を図る。
	スクールカウンセラー研修充実事業	490	スクールカウンセラーの活用を、多様な学校のニーズや実態に応じた効果的なものとするため、連絡協議会・研修会を開催する。
	「子どもと親の相談員」の配置 (小学校)	4,571	小学校に子どもと親の相談員を配置し、不登校などの未然防止や早期発見・早期対応に努める。 ○平成21年度 13校